

コーポレートデータ

沿革	264
主要な業務、株式の状況	266
会社の組織	268
国内ネットワーク	269
海外ネットワーク	270
当社および子会社等の概況	272
設備の状況	274
役員の状況	276
従業員の状況	282

沿革

東京海上日動の歴史・沿革

東京海上日動

年	主な出来事
2004年(平成16年)	10月 東京海上と日動火災が合併し、東京海上日動火災保険株式会社となる
2005年(平成17年)	8月 自動車保険「トータルアシスト自動車保険」の発売
2006年(平成18年)	4月 中期経営計画「ステージ拡大 2008」のスタート
2007年(平成19年)	6月 シンガポール・マレーシアで生損保事業を展開するアジア・ジェネラル・ホールディングス社の買収 7月 ドバイにおける中東サービス会社の設立
2008年(平成20年)	3月 英国ロイズ キルン社の買収 7月 持株会社の商号を「東京海上ホールディングス株式会社」に変更 10月 エジプトにおけるタカフル会社の設立 11月 東京海上日動火災保険(中国)有限公司の中国現地法人化 12月 米国損害保険グループ フィラデルフィア・コンソリデティッド社の買収
2009年(平成21年)	4月 中期経営計画「変革と実行 2011」のスタート
2010年(平成22年)	1月 火災保険「トータルアシスト住まいの保険」発売 10月 生損保一体型保険「トータルアシスト超保険」の発売
2011年(平成23年)	7月 インドにおける生保合併会社の開業
2012年(平成24年)	1月 業界初の1日自動車保険「ちょいのり保険」の発売 4月 中期経営計画「変革と実行 2014」のスタート 5月 米国の生損保兼営保険グループ デルファイ・ファイナンシャル・グループ社の買収 11月 インドネシアにおける生命保険会社の開業
2013年(平成25年)	11月 メザニン投資を専門に行う東京海上メザニン株式会社の設立
2014年(平成26年)	2月 自動車保険誕生100周年
2015年(平成27年)	2月 南アフリカを本拠とする保険グループ「ホラード社」との業務提携 2月 サイバーリスク保険の発売 3月 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会ゴールドパートナーに決定 4月 中期経営計画「“良い会社”を目指して」のスタート 5月 ミャンマー(ティラワ経済特区内)保険営業免許の取得 10月 米国スペシャルティ保険グループHCCインシュアランス・ホールディングス社の買収
2017年(平成29年)	4月 業界初の自動車保険「被害者救済費用等補償特約」の提供開始 4月 通信機能付きドライブレコーダーを活用したサービス「ドライブエージェント パーソナル」の提供開始
2018年(平成30年)	4月 中期経営計画「To Be a Good Company 2020」のスタート 8月 タイ・セイフティ社の買収 12月 南アフリカを本拠とする保険グループ「ホラード社」への出資
2020年(令和 2年)	2月 米国保険グループ「ピュアグループ」が東京海上グループに加わる
2021年(令和 3年)	3月 国内初の震度連動型地震諸費用保険「地震に備えるEQuick保険」の発売 4月 中期経営計画「成長への変革(“X”)と挑戦 2023」のスタート 7~9月 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会ゴールドパートナーとして大会ならびに日本選手団を支援
2022年(令和 4年)	2月 Tokio Marine X少額短期保険株式会社の設立 5月 本店ビル建替えのため、本店を常盤橋タワーへ移転
2024年(令和 6年)	4月 中期経営計画「Re-New 2026」のスタート
2025年(令和 7年)	5月 建設コンサルティング最大手「ID&Eホールディングス」が東京海上グループに加わる
2026年(令和 8年)	3月 東京海上ホールディングスが米国投資会社「パークシャー・ハサウェイ グループ」と戦略的提携を開始

“Tokio”コラム

東京海上日動は、英文で“Tokio Marine & Nichido”と表します。これは、東京海上が1890年(明治23年)ごろから100年以上にわたって“Tokio Marine”という英文社名を使用してきたことに由来するものです。1879年に創立された東京海上は、創業後まもなくロンドンにおいて再保険取引を始めていました。当時のイギリス人が「東京」のことを“Tokio”と表記したり発音したりしていたのにならって、東京海上も取引上、“Tokyo Marine”ではなく“Tokio Marine”という表記を使用するようになったといわれています。以来、当社は、欧米の保険業界では広く“Tokio Marine”として知られています。

旧東京海上

年	主な出来事
1879年(明治12年)	8月 東京海上保険会社の創業
1891年(明治24年)	1月 明治火災保険株式会社の設立
1914年(大正 3年)	2月 日本初の自動車保険が誕生
1919年(大正 8年)	3月 三菱海上火災保険株式会社の設立
1944年(昭和19年)	3月 東京海上、明治火災、三菱海上の3社が合併し、東京海上火災保険株式会社を設立
1970年(昭和45年)	7月 自動車損害サービスセンターの設置
1974年(昭和49年)	3月 東京海上ビル本館落成
1986年(昭和61年)	12月 東京海上ビル新館落成
1987年(昭和62年)	1月 東京海上メディカルサービス株式会社の設立
1989年(平成元年)	1月 株式会社東京海上安心百十番の設立
1991年(平成 3年)	12月 東京海上キャピタル株式会社の設立
1996年(平成 8年)	6月 東京海上ベターライフサービス株式会社の設立
	8月 東京海上リスクコンサルティング株式会社の設立
	8月 東京海上あんしん生命保険株式会社の設立
2001年(平成13年)	1月 日動火災と共同持株会社設立に関して合意
2002年(平成14年)	4月 持株会社「株式会社ミレアホールディングス」を設立し、日動火災とともにその子会社となる
	6月 生損保一体型商品「超保険」を発売
2003年(平成15年)	10月 東京海上あんしん生命と日動生命が合併し、東京海上日動あんしん生命保険株式会社となる

【東京海上火災保険株式会社の沿革】

1879年8月、日本初の保険会社として「東京海上保険会社」が創立されました。取扱保険は貨物保険を始まりに、船舶保険、火災保険、自動車保険等の取り扱いを行う総合損害保険会社となりました。1880年3月末までに世界各国に21カ所の代理店を設置し、同年9月には、欧米で三井物産の各支店に代理店委嘱も行われ、1892年末には海外の引受保険料が国内の4倍に達しました。その後も世界的に投資を行った結果、世界の一流保険会社と肩を並べる規模となりました。日本国内市場でも、第一次世界大戦後の重化学工業の発展に伴い営業規模を拡大していきました。1944年3月には、政府の戦時統制強化策の業界再編成により、東京海上・明治火災・三菱海上の3社が合併し、「東京海上火災保険株式会社」が設立されました。

戦後、国民総生産が落ち込み、保険市場も壊滅しましたが、徐々に経営を立て直し、朝鮮動乱、その後の日本のモータリゼーションの発達等による経済の回復基調に乗り業績を拡大していきました。1995年に保険業法が改正され、保険の自由化、業界再編が進みました。これを受け、1996年に現在の「東京海上日動あんしん生命保険株式会社」を設立し生命保険に進出、2002年4月には日動火災と経営統合し、持株会社ミレアホールディングス(現在の東京海上ホールディングス株式会社)を設立、2004年10月に両社合併しました。

旧日動火災

年	主な出来事
1898年(明治31年)	2月 東京物品火災保険株式会社の創業
1911年(明治44年)	11月 東邦火災保険株式会社の設立
1914年(大正 3年)	1月 東京物品火災を継承し、日本動産火災保険株式会社の創業
1944年(昭和19年)	8月 東邦火災を合併
1946年(昭和21年)	12月 社名を日動火災海上保険株式会社と改称
1962年(昭和37年)	6月 月掛住宅・月掛商工保険発売
1967年(昭和42年)	8月 月掛自動車保険発売
1972年(昭和47年)	10月 AIGとの業務提携
1987年(昭和62年)	3月 本社ビル落成
1996年(平成 8年)	8月 日動生命保険株式会社の設立
1998年(平成10年)	1月 ニューインディア社との業務提携
2001年(平成13年)	1月 東京海上と共同持株会社設立について合意
2002年(平成14年)	4月 持株会社「株式会社ミレアホールディングス」を設立し、東京海上とともにその子会社となる
2003年(平成15年)	10月 日動生命と東京海上あんしん生命が合併し、東京海上日動あんしん生命保険株式会社となる

【日動火災保険株式会社の沿革】

日動火災は1898年に設立された東京物品火災保険株式会社を前身とし、1914年1月、法学博士・栗津清亮社長のもと、一般家庭の動産を対象とした簡易火災保険を販売する「日本動産火災保険株式会社」として設立されました。発足後は順調に進展を続け、特に主力商品であった無事故戻し付き月掛火災保険は、その仕組みと簡便さが東京地方の商工業界や勤労者のニーズに合い、同地域に強固な基盤を築きました。戦後は、社名を「日動火災海上保険株式会社」へ改称し、高度成長期以降火災保険・積立保険・自動車保険を中心にリテール市場で販路を拡大していきました。また、1995年の保険業法の改正に伴い、1996年に日動生命保険株式会社を設立しました。2002年4月には東京海上と経営統合し、持株会社ミレアホールディングス(現在の東京海上ホールディングス株式会社)を設立、2004年10月に両社合併しました。

主要な業務、株式の状況

主要な業務

1. 損害保険業

(1) 保険引受

当社は、次の各種保険の引き受けを行っています。

- ①火災保険
- ②海上保険
- ③傷害保険
- ④自動車保険
- ⑤自動車損害賠償責任保険
- ⑥その他の保険
- ⑦以上各種保険の再保険

(2) 資産の運用

当社は、保険料として収受した金銭その他の資産の運用を行っています。

2. 業務の代理・事務の代行

(1) 損害保険業に係る業務の代理・事務の代行

当社は、東京海上ダイレクト損害保険株式会社、大同火災海上保険株式会社およびアニコム損害保険株式会社の損害保険業に係る業務の代理および事務の代行を行っています。

(2) 生命保険業に係る業務の代理・事務の代行

当社は、東京海上日動あんしん生命保険株式会社の生命保険業に係る業務の代理および事務の代行を行っています。

3. 確定拠出年金の運営管理業務

当社は、確定拠出年金の運営管理業務を行っています。

4. 自動車損害賠償保障事業委託業務

当社は、政府の行う自動車損害賠償保障事業のうち、損害のてん補額の支払請求の受理、損害額に関する調査、支払い等、業務の一部を政府の委託を受けて行っています。

株式の状況等

当社の発行する株式は普通株式であり、2026年3月31日現在、発行可能株式総数は25億株、発行済株式総数は15億4,969万2,481株です。

なお、当社は株式移転により2002年4月2日付で東京海上ホールディングス株式会社の完全子会社となっています。

- a. 定時株主総会開催時期 ———— 毎年4月1日から4か月以内に開催します。
- b. 決算期 ———— 3月31日
- c. 株主名簿管理人 ———— なし
- d. 公告方法 ———— 電子公告により行います。
アドレス <http://www.pronexus.co.jp/koukoku/m042/m042.html>
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。

臨時株主総会

2026年4月1日付の臨時株主総会の決議事項は以下のとおりです。

<決議事項>

議案 取締役10名選任の件

上記議案は原案どおり承認可決されました。

第83回定時株主総会

第83回定時株主総会の報告事項および決議事項は以下のとおりです。(決議日：2026年6月24日)

<報告事項>

1. 2025年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 2025年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)計算書類報告の件

上記について報告しました。

<決議事項>

第1号議案 取締役2名選任の件

第2号議案 監査役1名選任の件

上記全議案は原案どおり承認可決されました。

上位10名の株主の状況

(2026年3月31日現在)

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
東京海上ホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番4号	1,549,692	100.00
計	—	1,549,692	100.00

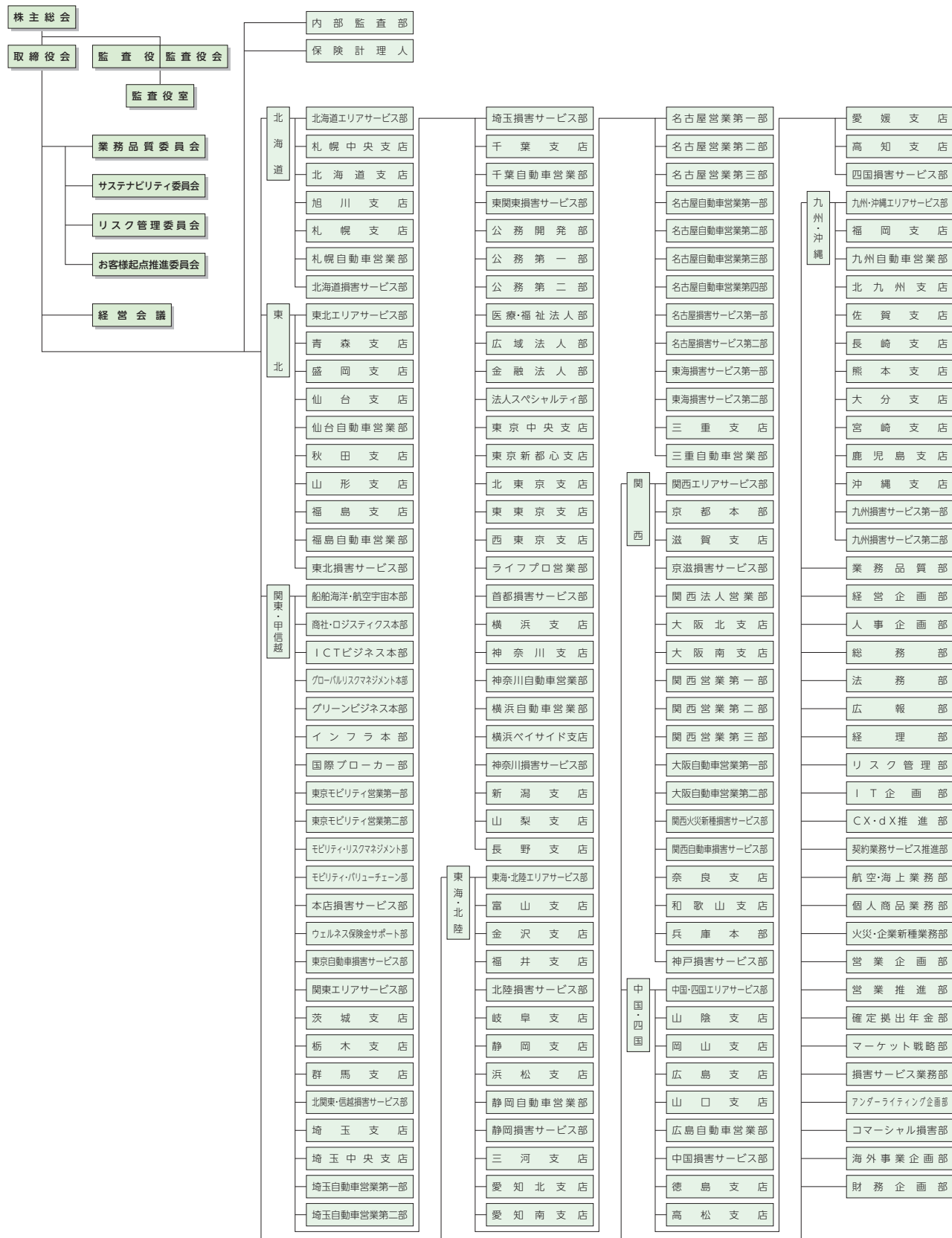
資本金

年月日	増資額(千円)	増資後資本金(千円)	摘要
1996年3月28日	1,177,501	101,994,694	転換社債の転換による資本金の増加 (1995年4月1日～1996年3月28日)
2004年10月1日	—	101,994,694	東京海上火災保険株式会社と 日動火災海上保険株式会社との合併
2026年3月31日	—	101,994,694	—

会社の組織

当社の機構(2026年4月1日現在)

※構成図は部・支店までとし、部・支店内の室・課・支社・グループの表示は省略しました。

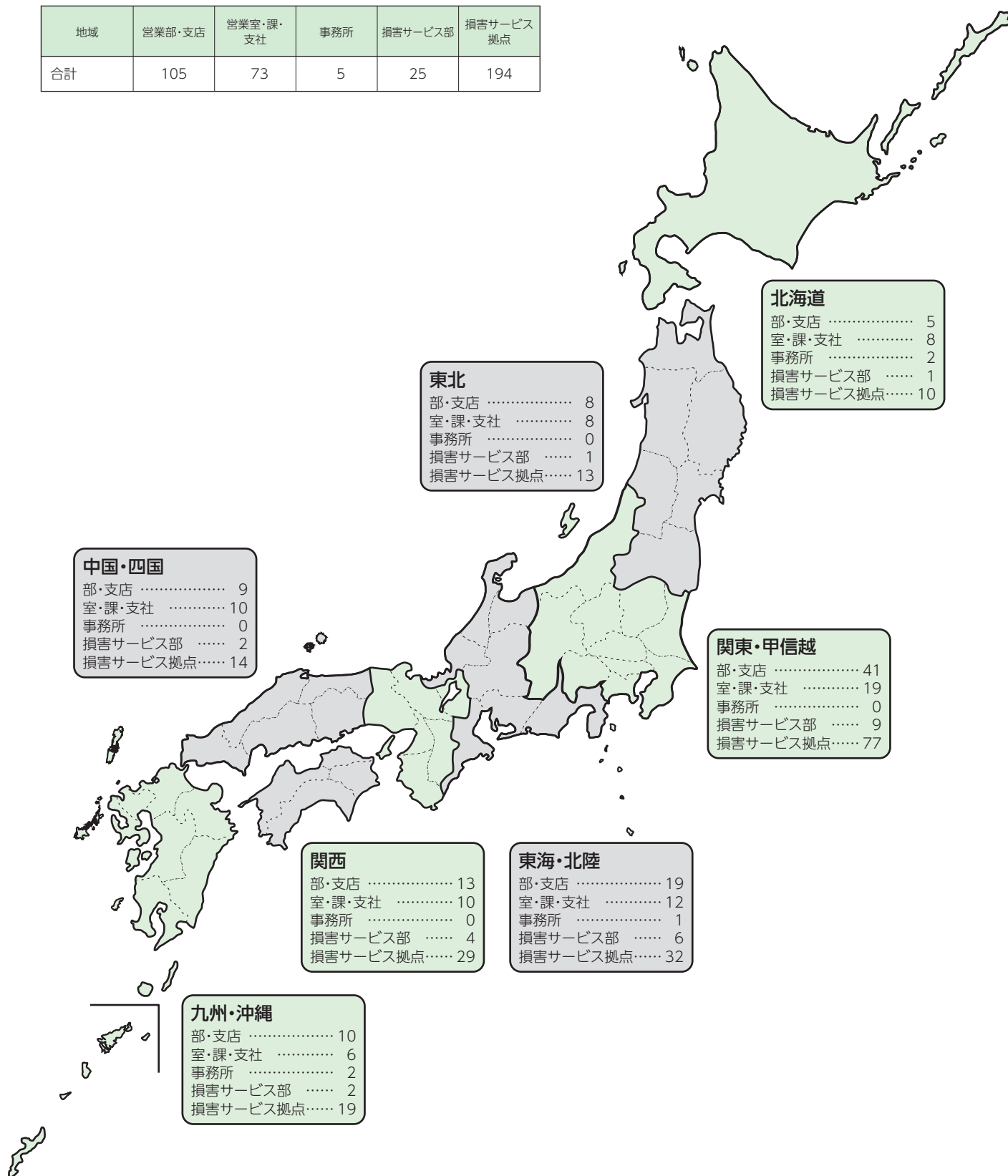


国内ネットワーク

当社は全国に105の営業部・支店を軸に73の営業室・課・支社、194の損害サービス拠点を配置し、お客様にご満足いただけるサービス体制を整えています。

(2026年4月1日現在)

地域	営業部・支店	営業室・課・支社	事務所	損害サービス部	損害サービス拠点
合計	105	73	5	25	194



海外ネットワーク

(2026年3月31日現在)

東京海上グループは、世界55の国・地域にネットワークを展開し、海外進出企業をはじめ、海外旅行者等世界各国のお客様の多様なニーズにお応えできる体制を整えています。

東京海上グループの現地法人等がそれぞれの特色を活かし、さまざまなソリューションを提供しています。

※本図における「東京海上日動(都市名)」「日本工営(都市名)」の表記は、駐在員事務所設置都市／駐在員派遣都市、支社・支店、代理店等を示します。

海外ネットワーク

海外拠点:55の国・地域

●駐在員数:約382名 ●現地スタッフ数:約36,700名 ●クレームエージェント数:約250拠点(サブエージェントを含む)

欧州・アフリカ・中東

イギリス	東京海上日動(ロンドン) Tokio Marine Kiln Group Limited [TMK] (ロンドン) HCC International Insurance Company Plc(ロンドン他) TM Claims Sevices Europe Ltd.[TMCSE] (ロンドン) Tokio Marine Asset Manenagement (London) ,Ltd.(ロンドン) BDP Holdings Limited (マンチェスター他)	スイス	HCC International Insurance Company Plc(チューリッヒ)
フランス	Tokio Marine Europe S.A.[TME] (パリ)	アイルランド	Tokio Marine Europe S.A.[TME] (キルデア) BDP Holdings Limited (ダブリン)
ドイツ	東京海上日動(デュッセルドルフ) Tokio Marine Europe S.A.[TME] (デュッセルドルフ)	ウクライナ	日本工営(キウウ)
オランダ	東京海上日動(アムステルダム) Tokio Marine Europe S.A.[TME] (アムステルダム) TM Claims Sevices Europe Ltd.[TMCSE] (アムステルダム) NIPPON KOEI ENERGY EUROPE B.V.(ロッテルダム) BDP Holdings Limited (ロッテルダム)	ポーランド	日本工営(ワルシャワ)
ベルギー	東京海上日動(ブラッセル) Tokio Marine Europe S.A.[TME] (ブラッセル) Ruien Energy Europe (ワレヘム)	エジプト	東京海上日動(カイロ) Tokio Marine Egypt General Takaful Company(カイロ他)
ルクセンブルク	Tokio Marine Europe S.A.[TME] (ルクセンブルク)	アラブ首長国連邦	東京海上日動(ドバイ) Al Futtaim Development Services Company (LL.C.) (ドバイ) BDP Holdings Limited (アブダビ)
イタリア	東京海上日動(ミラノ) Tokio Marine Europe S.A.[TME] (ミラノ)	トルコ	Allianz Sigorta A.S. (イスタンブール) Allianz Hayat ve Emeklilik A.S. (イスタンブール) 日本工営(イスタンブール)
スペイン	東京海上日動(パルセロナ) Tokio Marine Europe S.A.[TME] (パルセロナ)	ヨルダン	日本工営(アンマン)
デンマーク	Tokio Marine Europe S.A.[TME] (ヘレブル)	イラク	日本工営(バグダッド)
		チュニジア	日本工営(チュニス)
		モロッコ	日本工営(ラバト)
		南アフリカおよび サブサハラ諸国	東京海上日動(ヨハネスブルク) Hollard Group (モザンビーク他) 日本工営(ナイロビ) KOEI AFRICA Company Limited (ナイロビ) NIPPON KOEI MOZAMBIQUE.LIMITADA (マプト)

アジア・大洋州

中国	東京海上日動(北京他) 東京海上日動火災保険(中国)有限公司(北京他) 東京海上共創コンサルティング(上海)有限公司(上海) BDP Holdings Limited (上海)	マレーシア	東京海上日動(クアラルンプール) Tokio Marine Insurans (Malaysia) Berhad(クアラルンプール他) Tokio Marine Life Insurance Malaysia Bhd.(クアラルンプール他) Nippon Koei Mobility SDN.BHD(クアラルンプール他)
香港	東京海上日動(香港) 東京海上日動火災保険(香港)有限公司(香港)	シンガポール	東京海上日動(シンガポール) Tokio Marine Asia Pte.Ltd.(シンガポール) Tokio Marine Insurance Singapore Ltd.[TMiS] (シンガポール) Tokio Marine Life Insurance Singapore Pte. Ltd.[TMiS] (シンガポール) TM Claims Sevices Asia Pte. Ltd.(シンガポール) Tokio Marine Asset Management International Pte.Ltd(シンガポール)
台湾	東京海上日動(台北) 新安東京海上産物保险股份有限公司(台北他)		日本工営(シンガポール) BDP Holdings Limited (シンガポール)
フィリピン	東京海上日動(マニラ) Malayan Insurance Company,Inc.(マニラ他) Philkoei International Inc. (マニラ)	ブルネイ	Tokio Marine Insurance Singapore Ltd.[TMiS] (パンダルスリブガワン) Tokio Marine Life Insurance Singapore Pte. Ltd.[TMiS] (パンダルスリブガワン)
ベトナム	東京海上日動(ハノイ他) Tokio Marine Insurance Vietnam Company Limited (ハノイ他) 日本工営(ハノイ他) Nippon Koei Vietnam Co.,Ltd.(ハノイ)	インドネシア	東京海上日動(ジャカルタ) PT Asuransi Tokio Marine Indonesia (ジャカルタ他) PT Tokio Marine Life Insurance Indonesia (ジャカルタ他) 日本工営(ジャカルタ) PT.INDOKOEI INTERNATIONAL (ジャカルタ) PT.CIKAENGAN TIRTA ENERGI (ジャカルタ) PT NIPPON KOEI ENERGY INDONESIA (ジャカルタ)
タイ	東京海上日動(バンコク) Tokio Marine Safety Insurance (Thailand) Public Company Limited (バンコク他) Tokio Marine Life Insurance (Thailand) Public Company Limited (バンコク他) 日本工営(バンコク) NIPPON KOEI ENERGY THAILAND CO., LTD. (バンコク)		

※東京海上ホールディングスのホームページでもご確認いただけます。
URL : <https://www.tokiomarinehd.com/bs/>



北米

米国

東京海上日動(ニューヨーク他)
Tokio Marine North America, Inc.(ニューヨーク他)
TMNA Seives, LLC(ニューヨーク他)
Tokio Marine America Insurance Company(ニューヨーク他)
Tokio Marine Asset Manenagement (USA), Ltd. (ニューヨーク)
TM Claims Seives, Inc. (ニューヨーク他)
First Insurance Company of Hawaii, Ltd(ホノルル)
Philadelphia Consolidated Holding Corp.(パラキンウィッド他)
Delphi Financial Group, Inc(ニューヨーク)
Reliance Standard Life Insurance Company(フィラデルフィア他)
Safety National Casualty Corporation(セントルイス他)
HCC Insurance Holdings, Inc. [TMHCC] (ヒューストン他)
Privilege Underwriters, inc [PURE] (ホワイトプレーンズ他)

カナダ

東京海上日動(トロント他)
Tokio Marine Canada Ltd.(トロント)
Quadrangle Architects Limited(トロント)

中南米

メキシコ

東京海上日動(メキシコシティ)
Tokio Marine HCC Mexico Compania Afianzadora, S.A. de C.V. (メキシコシティ他)
Tokio Marine Compania de Seguros, S.A. de C.V. [TMX] (メキシコシティ他)

パナマ

NIPPON KOEI LAC, INC. (パナマシティ)

ペルー

BDP Holdings Limited (リマ)

ブラジル

東京海上日動(サンパウロ)
Tokio Marine Seguradora S.A. (サンパウロ他)
XS3 Seguros S.A. (サンパウロ)
Nippon Koei LAC do Brasil Ltda. (サンパウロ他)

パラグアイ

La Rural S.A. de Seguros (アスンシオン他)

インド

東京海上日動(ニューデリー他)
IFFCO-TOKIO General Insurance Company Limited (ニューデリー他)
日本工営(ニューデリー)
NIPPON KOEI INDIA PVT.LTD.(ニューデリー他)
BDP Holdings Limited(ニューデリー)

ミャンマー

東京海上日動(ヤンゴン)
Grand Guardian Tokio Marine General Insurance Company Limited(ヤンゴン)
日本工営(ヤンゴン他)
Myanmar Koei International Ltd.(ヤンゴン)

カンボジア

東京海上日動(プノンペン)

スリランカ

日本工営(コロンボ)

バングラデシュ

日本工営(ダッカ)
Nippon Koei Bangladesh Ltd.(ダッカ)

ラオス

日本工営(ビエンチャン)

オーストラリア

東京海上日動(シドニー他)
Tokio Marine Management (Australasia) Pty.Ltd. (シドニー他)

ニュージーランド

東京海上日動(オークランド)

当社および子会社等の概況

当社グループ(当社および当社関係会社)は、親会社である東京海上ホールディングス株式会社のもと、国内損害保険事業、海外保険事業およびソリューション・その他事業を営んでいます。

2026年3月31日現在の事業の系統図は以下のとおりです。



◎………連結子会社
△………持分法適用関連会社

(注) Tokio Marine Life Insurance Singapore Pte. Ltd.は、2025年10月18日付でTokio Marine Life Insurance Singapore Ltd.から名称変更しました。

主要な子会社等の状況

(2026年3月31日現在)

会社名	所在地	資本金	主要な事業内容	設立年月日	議決権の所有割合
東京海上日動ベターライフサービス株式会社	東京都世田谷区	100 百万円	介護事業	2006年 2月1日	100.0%
Tokio Marine North America, Inc.	米国・デラウェア州・ ウィルミントン	0 千米ドル	持株会社	2011年 6月29日	100.0%
Philadelphia Consolidated Holding Corp.	米国・ペンシルバニア州・ バラキンウィッド	1 千米ドル	持株会社	1981年 7月6日	100.0% (100.0%)
Delphi Financial Group, Inc.	米国・デラウェア州・ ウィルミントン	1 千米ドル	持株会社	1987年 5月27日	100.0%
HCC Insurance Holdings, Inc.	米国・デラウェア州・ ウィルミントン	1 千米ドル	持株会社	1991年 3月27日	100.0%
Privilege Underwriters, Inc.	米国・デラウェア州・ ウィルミントン	0 千米ドル	持株会社	2006年 1月5日	100.0%
Tokio Marine Kiln Group Limited	英国・ロンドン	1,010 千英ポンド	持株会社	1994年 7月11日	100.0%
Tokio Marine Asia Pte. Ltd.	シンガポール・ シンガポール	1,250,971 千シンガポールドル 542,000 千タイバーツ 3,550,000 千南アフリカランド	持株会社	1992年 3月12日	100.0%
Tokio Marine Life Insurance Singapore Pte. Ltd.	シンガポール・ シンガポール	1,800,451 千シンガポールドル	生命保険業	1948年 5月21日	99.7% (99.7%)
Tokio Marine Seguradora S.A.	ブラジル・サンパウロ	3,205,213 千ブラジルリアル	損害保険業	1937年 6月23日	98.6%
IFFCO-TOKIO General Insurance Company Limited	インド・ニューデリー	2,878,185 千インドルピー	損害保険業	2000年 9月8日	49.0% (49.0%)

(注) 1. 本表は、子会社等のうち重要なものについて記載しています。

2. 当社が有する子会社等の議決権比率の()内には、間接所有に係る議決権比率を内数で記載しています。

設備の状況

設備投資等の概要

当社グループは、顧客サービスの充実、業務の効率化等を目的として設備投資を行っており、その主な内容はソフトウェアに関するものです。当連結会計年度の設備投資の内訳は、以下のとおりです。

事業セグメント	金額
国内損害保険事業	99,336百万円
海外保険事業	49,090百万円
ソリューション・その他事業	324百万円
合計	148,751百万円

主要な設備の状況

当社および連結子会社における主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 当社

(2026年3月31日現在)

会社名	店名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
			土地 (面積㎡)	建物	使用権 資産 (土地面積 ㎡)	動産	ソフト ウェア	
東京海上日動火災保険株式会社	本社 (東京都千代田区)	国内損害 保険事業	62,040 (111,178)	50,643	39,536 (1,398)	19,858	195,356	16,064

(2) 在外子会社

(2026年3月31日現在)

会社名	店名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			土地 (面積㎡)	建物	使用権 資産 (土地面積 ㎡)	動産	ソフト ウェア	
Tokio Marine North America, Inc.	本社 (米国・デラウェア州・ウィルミントン)	海外保険 事業	— (—)	3,248	17,068 (—)	258	33,276	2,933
Delphi Financial Group, Inc.	本社 (米国・デラウェア州・ウィルミントン)		1,198 (86,539)	7,485	12,594 (—)	5,566	44,291	3,654
HCC Insurance Holdings, Inc.	本社 (米国・デラウェア州・ウィルミントン)		441 (45,075)	4,512	13,817 (—)	6,473	21,349	4,420
Privilege Underwriters, Inc.	本社 (米国・デラウェア州・ウィルミントン)		— (—)	1,083	4,819 (—)	262	6,732	1,198
Tokio Marine Kiln Group Limited	本社 (英国・ロンドン)		— (—)	—	4,984 (—)	1,803	4,487	763
Tokio Marine Asia Pte. Ltd.	本社 (シンガポール・シンガポール)		— (—)	—	1 (—)	33	3	86
Tokio Marine Life Insurance Singapore Pte. Ltd.	本社 (シンガポール・シンガポール)		— (—)	—	62 (—)	105	497	259
Tokio Marine Seguradora S.A.	本社 (ブラジル・サンパウロ)		288 (4,660)	176	685 (—)	1,313	601	2,492

(注) Tokio Marine North America, Inc.、Delphi Financial Group, Inc.、HCC Insurance Holdings, Inc.、Privilege Underwriters, Inc.およびTokio Marine Kiln Group Limitedについては、各社の子会社の数値を含めて記載しています。

設備の新設、除却等の計画

2026年3月31日現在の重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりです。

(1) 新設

会社名 設備名	所在地	セグメント の名称	内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手および 完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
東京海上日動火災保険 株式会社 (仮称)東京海上ビルデ ィング	東京都千代田区	国内損害 保険事業	建替	190,961	26,306	自己資金	2025年3月	2028年度

(2) 改修

該当事項はありません。

(3) 売却

該当事項はありません。

役員の状況

取締役

(2026年7月1日現在)

役職名	氏名 (生年月日)	略歴	担当
取締役社長 (代表取締役)	しろ た ひろ あき 城田 宏明 (1969年12月12日)	1992年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2022年 4月 東京海上日動火災保険株式会社執行役員営業企画部長 2024年 4月 取締役社長(現職) 2024年 6月 東京海上ホールディングス株式会社取締役 2025年 4月 同社取締役執行役員(現職)	経営企画部(AI変革室) お客様起点推進委員会委員長
取締役副社長	やまもと きいちろう 山本 吉一郎 (1961年4月8日)	1985年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2015年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員シンガポール首席駐在員 2017年 3月 執行役員シンガポール首席駐在員退任 2017年 4月 東京海上ホールディングス株式会社執行役員経営企画部長 2018年 4月 同社執行役員 2020年 4月 同社常務執行役員 2023年 4月 東京海上日動火災保険株式会社専務取締役 2023年 4月 東京海上ホールディングス株式会社専務執行役員 2023年 6月 同社専務取締役 2025年 4月 東京海上日動火災保険株式会社取締役副社長(現職) 2025年 4月 東京海上ホールディングス株式会社取締役副社長(現職)	海外部門担当 海外事業企画部 社長補佐
取締役副社長 (代表取締役)	かき のき かず ひろ 柿木 一宏 (1968年3月16日)	1990年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2020年 4月 東京海上日動火災保険株式会社執行役員東京中央支店長 2021年 4月 常務執行役員 2023年 4月 常務取締役 2024年 4月 専務取締役 2026年 4月 取締役副社長(現職) 2026年 4月 東京海上ホールディングス株式会社専務執行役員(現職)	社長補佐、総務部担当役員補佐、業務品質部担当役員補佐 お客様起点推進委員会副委員長、商品開発定改委員会副委員長
専務取締役	おお た まさ ひろ 太田 征宏 (1969年9月13日)	1992年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2022年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員損害サービス業務部長 2023年 4月 常務執行役員 2026年 4月 専務取締役(現職)	損害サービス総括 損害サービス業務部、本店損害サービス部、ウェルネス保険金サポート部、東京自動車損害サービス部、北関東・信越損害サービス部、埼玉損害サービス部、東関東損害サービス部、首都損害サービス部、神奈川損害サービス部、コマーシャル損害部、業務品質部 IT戦略委員会副委員長、商品開発定改委員会副委員長
常務取締役	えん どう よし なり 遠藤 良成 (1963年7月30日)	1987年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2017年 4月 東京海上日動あんしん生命保険株式会社常務取締役 2018年 3月 同社常務取締役退任 2018年 4月 東京海上日動火災保険株式会社執行役員財務企画部長 2018年 4月 東京海上ホールディングス株式会社執行役員財務企画部長 2020年 4月 東京海上日動火災保険株式会社常務執行役員 2020年 4月 東京海上ホールディングス株式会社常務執行役員 2020年 6月 東京海上日動火災保険株式会社常務取締役 2020年 6月 東京海上ホールディングス株式会社常務取締役 2022年 4月 東京海上日動火災保険株式会社常務執行役員 2022年 6月 東京海上ホールディングス株式会社常務執行役員(現職) 2024年 3月 東京海上日動火災保険株式会社常務執行役員退任 2026年 4月 東京海上日動火災保険株式会社常務取締役(現職)	経理部 事業投資委員会副委員長
常務取締役	もり やま さとし 守山 聡 (1971年2月2日)	1993年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2022年 4月 東京海上日動火災保険株式会社執行役員人事企画部長 2024年 4月 常務取締役(現職) 2024年 4月 東京海上ホールディングス株式会社常務執行役員(現職)	人事企画部、総務部
常務取締役	さ とう じゅん こ 佐藤 順子 (1966年5月9日)	1989年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2022年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員ウェルネス保険金サポート部長 2024年 4月 東京海上日動あんしん生命保険株式会社 執行役員人事総務部ディパートメントヘッド 2026年 3月 同社執行役員人事総務部ディパートメントヘッド退任 2026年 4月 東京海上日動火災保険株式会社常務取締役(現職)	京滋損害サービス部、関西火災新種損害サービス部、関西自動車損害サービス部、神戸損害サービス部 人事企画部担当役員補佐、関西エリアサービス部担当役員補佐
常務取締役	なか にし あきら 中西 光 (1973年11月23日)	1997年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2024年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員経営企画部ディパートメントヘッド 2024年 4月 東京海上ホールディングス株式会社執行役員 2026年 4月 東京海上日動火災保険株式会社常務取締役(現職) 2026年 4月 東京海上ホールディングス株式会社常務執行役員(現職)	経営企画部(AI変革室、戦略的投資を除く)、広報部 サステナビリティ委員会委員長、IT戦略委員会共同委員長、事業投資委員会委員長、お客様起点推進委員会副委員長
常務取締役 (代表取締役)	よし だ まさ ひろ 吉田 昌弘 (1971年12月7日)	1994年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2025年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員マーケティング戦略部ディパートメントヘッド 2026年 4月 常務取締役(現職)	関西エリアサービス部、関西法人営業部、関西営業第一部、関西営業第二部、関西営業第三部、大阪自動車営業第一部、大阪自動車営業第二部
取締役	こ いけ まさ ひろ 小池 昌洋 (1971年12月3日)	1994年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2022年 4月 東京海上ホールディングス株式会社執行役員経営企画部長 2023年 4月 同社常務執行役員 2025年 6月 東京海上日動火災保険株式会社取締役(現職) 2025年 6月 東京海上ホールディングス株式会社取締役社長(現職)	

役職名	氏名 (生年月日)	略歴	担当
取締役 (社外取締役)	くに ひろ ただし 國廣 正 (1955年11月29日)	1986年 4月 弁護士(現職) 1994年 1月 國廣法律事務所(現 国広総合法律事務所)設立 2007年 6月 東京海上日動火災保険株式会社取締役(現職)	業務品質委員会委員長
取締役 (社外取締役)	なか じま よし み 中島 好美 (1956年12月16日)	1980年 4月 安田信託銀行株式会社(現 みずほ信託銀行株式会社)入行 1982年 2月 エイボン・プロダクツ株式会社(現 エムエフジー&ミッショ ン株式会社)入社 1997年 5月 シティバンク,N.A.バイスプレジデント 2000年 6月 ソシエテ・ジェネラル証券会社 2002年 4月 シニアジェネラルマネジャー アメリカン・エクスプレス・インターナショナル,Inc.(日本) 副社長 2011年 8月 同社(シンガポール)社長 2014年 2月 同社(日本)上席副社長 2014年 4月 アメリカン・エクスプレス・ジャパン株式会社 代表取締役社長 2017年 6月 ヤマハ株式会社取締役 2017年 6月 イオンフィナンシャルサービス株式会社取締役 2018年 9月 株式会社アルバック取締役(現職) 2021年 4月 積水ハウス株式会社取締役(現職) 2021年 4月 事業構想大学院大学特任教授(現職) 2026年 6月 東京海上日動火災保険株式会社取締役(現職)	

執行役員

(2026年7月1日現在)

役職名	氏名 (生年月日)	略歴	担当
社長	しろ た ひろ あき 城田 宏明	「取締役」の欄をご参照ください。	
副社長執行役員	やまもと きちいちろう 山本 吉一郎	「取締役」の欄をご参照ください。	
副社長執行役員	かき のき かず ひろ 柿木 一宏	「取締役」の欄をご参照ください。	
専務執行役員	ほそ じま えい いち 細島 英一 (1967年11月27日)	1991年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2021年 4月 東京海上日動火災保険株式会社執行役員企業商品業務部長 2022年 4月 常務執行役員 2022年 4月 東京海上ホールディングス株式会社常務執行役員 2024年 4月 東京海上日動火災保険株式会社専務執行役員(現職) 2024年 4月 東京海上ホールディングス株式会社専務執行役員(現職)	保険引受総括 個人商品業務部、火災・企業新種業務 部、アンダーライティング企画部 商品開発改定委員会副委員長
専務執行役員	おお た まさ ひろ 太田 征宏	「取締役」の欄をご参照ください。	
常務執行役員	えん どう よし なり 遠藤 良成	「取締役」の欄をご参照ください。	
常務執行役員	し ま よし ひこ 志摩 昌彦 (1964年4月28日)	1988年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2018年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員名古屋営業第三部長 2020年 3月 執行役員退任 2020年 4月 東京海上ホールディングス株式会社常務執行役員 2024年 3月 同社常務執行役員退任 2024年 4月 東京海上日動火災保険株式会社常務執行役員(現職)	静岡支店、浜松支店、静岡自動車営業 部、静岡損害サービス部、名古屋営業 第一部、名古屋営業第二部、名古屋 営業第三部、名古屋自動車営業第一部、 名古屋自動車営業第二部、名古屋自動 車営業第三部、名古屋自動車営業第四 部、名古屋損害サービス第一部、名古 屋損害サービス第二部
常務執行役員	あじ おか きよし 味岡 聖 (1963年10月5日)	1987年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2018年 4月 東京海上日動火災保険株式会社執行役員企業商品業務部長 2018年 4月 東京海上ホールディングス株式会社執行役員保有企画部長 2019年 3月 同社執行役員退任 2019年 4月 東京海上日動火災保険株式会社執行役員個人商品業務部長 2022年 4月 常務執行役員(現職) 2022年 4月 東京海上ホールディングス株式会社常務執行役員(現職)	リスク管理総括 リスク管理部 業務品質部担当役員補佐 リスク管理委員会委員長、商品開発改 定委員会副委員長、事業投資委員会副 委員長
常務執行役員	し づる みつ とし 志鶴 光俊 (1967年7月9日)	1990年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2021年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員東京自動車営業第一部長 2024年 4月 常務執行役員(現職)	営業推進部(モビリティ室)、東京モビ リティ営業第一部、東京モビリティ営 業第二部、モビリティ・リスクマネジ メント部、モビリティ・バリューチェ ーン部、埼玉支店、埼玉中央支店、埼 玉自動車営業第一部、埼玉自動車営業 第二部、千葉支店、千葉自動車営業部
常務執行役員	すず き けい こ 鈴木 恵子 (1969年4月4日)	1990年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2021年 4月 東京海上日動火災保険株式会社執行役員盛岡支店長 2024年 4月 常務執行役員(現職)	東北エリアサービス部、青森支店、盛 岡支店、仙台支店、仙台自動車営業 部、秋田支店、山形支店、福島支店、 福島自動車営業部、東北損害サービス 部

役員の状況

役職名	氏名 (生年月日)	略歴	担当
常務執行役員	なか はら よし あき 中原好謙 (1966年11月24日)	1992年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2022年 4月 東京海上日動火災保険株式会社執行役員投資運用部長 2022年 4月 東京海上ホールディングス株式会社 執行役員財務企画部部長 2023年 3月 東京海上日動火災保険株式会社執行役員退任 2023年 4月 東京海上ホールディングス株式会社執行役員投資運用部長 2024年 4月 東京海上日動火災保険株式会社常務執行役員(現職) 2024年 4月 東京海上ホールディングス株式会社常務執行役員(現職)	財務企画部
常務執行役員	もり やま さとし 守山 聡	「取締役」の欄をご参照ください。	
常務執行役員	う い ひで お 宇井秀夫 (1966年5月14日)	1990年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2023年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員航空宇宙・旅行産業部長 2024年 4月 常務執行役員 2026年 4月 常務執行役員船舶海洋・航空宇宙本部ディパートメントヘッドおよび商社・ロジスティクス本部ディパートメントヘッドおよびインフラ本部ディパートメントヘッド(現職)	航空・海上業務部、船舶海洋・航空宇宙本部、商社・ロジスティクス本部、インフラ本部
常務執行役員	たけ もと ただ お 武元忠雄 (1967年10月6日)	1991年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2023年 4月 東京海上日動火災保険株式会社執行役員長野支店長 2024年 4月 常務執行役員(現職)	関東エリアサービス部、公務開発部、公務第一部、公務第二部、医療・福祉法人部、広域法人部、金融法人部、法人スペシャリティ部、東京中央支店、東京新都心支店、北東京支店、東東京支店、西東京支店、ライフプロ営業部、営業推進部(金融営業推進室)、確定拠出年金部、マーケット戦略部(地域戦略室)
常務執行役員	かわ すぎ とも ひろ 川杉朋弘 (1969年2月13日)	1991年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2023年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員契約業務サービス推進部長 2024年 4月 常務執行役員(現職)	東海・北陸エリアサービス部、富山支店、金沢支店、福井支店、北陸損害サービス部、岐阜支店、三河支店、愛知北支店、愛知南支店、東海損害サービス第一部、東海損害サービス第二部、三重支店、三重自動車営業部
常務執行役員	つみ のぶ ひろ 堤 伸浩 (1970年8月6日)	1993年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2023年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員マーケット戦略部担当部長 2023年 4月 東京海上ディーアル株式会社取締役社長 2024年 3月 同社取締役社長退任 2024年 4月 東京海上日動火災保険株式会社常務執行役員 2025年 4月 常務執行役員グローバルリスクマネジメント本部ディパートメントヘッドおよびグリーンビジネス本部ディパートメントヘッド 2025年 4月 東京海上ホールディングス株式会社常務執行役員(現職) 2026年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 常務執行役員 I C Tビジネス本部ディパートメントヘッドおよびグローバルリスクマネジメント本部ディパートメントヘッドおよびグリーンビジネス本部ディパートメントヘッド(現職)	マーケット戦略部(地域戦略室を除く)、I C Tビジネス本部、グローバルリスクマネジメント本部、グリーンビジネス本部、国際ブローカー部
常務執行役員	さか もと かず き 坂本和紀 (1970年11月6日)	1993年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2024年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員東京自動車営業第二部ディパートメントヘッド 2025年 4月 常務執行役員(現職)	九州・沖縄エリアサービス部、福岡支店、九州自動車営業部、北九州支店、佐賀支店、長崎支店、熊本支店、大分支店、宮崎支店、鹿児島支店、沖縄支店、九州損害サービス第一部、九州損害サービス第二部
常務執行役員	さ とう じゅん こ 佐藤 順子	「取締役」の欄をご参照ください。	
常務執行役員	か もん まさ し 歌門正師 (1968年11月22日)	1991年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2023年 4月 東京海上日動火災保険株式会社執行役員IT企画部長 2026年 4月 常務執行役員IT企画部ディパートメントヘッド(現職)	I T企画部 C X ・ d X推進部担当役員補佐 I T戦略委員会共同委員長
常務執行役員	すぎ むら たけ お 梶村岳央 (1970年3月18日)	1992年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2023年 4月 東京海上日動火災保険株式会社執行役員兵庫本部長 2024年 4月 執行役員営業企画部ディパートメントヘッド 2026年 4月 常務執行役員(現職)	国内営業総括 営業企画部、C X ・ d X推進部、契約業務サービス推進部、営業推進部(モビリティ室、金融営業推進室を除く) 商品開発改定委員会委員長、お客様起点推進委員会副委員長、I T戦略委員会副委員長
常務執行役員	わた なべ こう めい 渡部光明 (1971年7月20日)	1994年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2024年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員東京中央支店ディパートメントヘッド 2026年 4月 常務執行役員(現職)	茨城支店、栃木支店、群馬支店、横浜支店、神奈川支店、神奈川自動車営業部、横浜自動車営業部、横浜ベイサイド支店、新潟支店、山梨支店、長野支店

役職名	氏名 (生年月日)	略歴	担当
常務執行役員	くす たに まさる 楠谷 勝 (1971年9月28日)	1994年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2024年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員情報通信ソリューション部ディパートメントヘッド 2025年 4月 執行役員 I C T ビジネス本部ディパートメントヘッド 2026年 4月 常務執行役員経営企画部・A I 変革室ジェネラルマネージャー(現職) 2026年 4月 東京海上ホールディングス株式会社 常務執行役員 A I ・データ推進部ディパートメントヘッド(現職)	経営企画部(戦略的投資)
常務執行役員	なか にし あきら 中西 光	「取締役」の欄をご参照ください。	
常務執行役員	せき ぐち やす ひさ 関口 泰久 (1969年11月15日)	1993年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2025年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員長野支店ディパートメントヘッド 2026年 4月 常務執行役員(現職)	中国・四国エリアサービス部、山陰支店、岡山支店、広島支店、山口支店、広島自動車営業部、中国損害サービス部、徳島支店、高松支店、愛媛支店、高知支店、四国損害サービス部
常務執行役員	よし だ まさ ひろ 吉田 昌弘	「取締役」の欄をご参照ください。	
執行役員	かき たに なお と 垣谷 直人 (1968年2月7日)	1990年 4月 日動火災海上保険株式会社入社 2021年 4月 東京海上日動火災保険株式会社執行役員静岡支店長 2024年 4月 執行役員千葉支店ディパートメントヘッド(現職)	
執行役員	やま ぐち ふみ こ 山口 史子 (1969年3月25日)	1989年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2022年 4月 東京海上日動火災保険株式会社執行役員愛知南支店長 2026年 4月 執行役員岐阜支店ディパートメントヘッド(現職)	
執行役員	かわ もと あきら 河本 彰 (1972年6月20日)	1995年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2023年 4月 東京海上ホールディングス株式会社執行役員 2024年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員広報部ディパートメントヘッド 2024年 4月 東京海上ホールディングス株式会社 執行役員グローバルコミュニケーション部ジェネラルマネージャー 2026年 3月 同社執行役員グローバルコミュニケーション部ジェネラルマネージャー退任 2026年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員兵庫本部ディパートメントヘッド(現職)	兵庫本部
執行役員	てら もと びとる 寺本 聡 (1967年10月31日)	1990年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2024年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員内部監査部ディパートメントヘッド(現職)	内部監査部
執行役員	やました まさ こ 山下 真粧子 (1968年4月26日)	1991年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2024年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員ウェルネス保険金サポート部ディパートメントヘッド(現職)	
執行役員	あお き あきら 青木 章 (1969年8月30日)	1992年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2024年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員経理部ディパートメントヘッド(現職) 2024年 4月 東京海上ホールディングス株式会社 執行役員経理部ディパートメントヘッド 2026年 4月 同社執行役員資本戦略部ジェネラルマネージャー(現職)	
執行役員	わた なべ たか し 渡邊 崇志 (1970年5月25日)	1993年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2024年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員名古屋営業第三部ディパートメントヘッド 2026年 4月 執行役員(現職)	北海道エリアサービス部、札幌中央支店、北海道支店、旭川支店、札幌支店、札幌自動車営業部、北海道損害サービス部
執行役員	たけ うち けん 武内 健 (1970年12月16日)	1993年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2024年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員公務第二部ディパートメントヘッド 2025年 4月 執行役員京都本部ディパートメントヘッド(現職)	京都本部
執行役員	にし お だい じゅ 西尾 大樹 (1971年3月31日)	1994年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2024年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員損害サービス業務部ディパートメントヘッド 2026年 4月 執行役員コマーシャル損害部ディパートメントヘッド(現職)	
執行役員	むら た よし あき 村田 喜昭 (1968年4月17日)	1991年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2025年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員法務部ディパートメントヘッド 2025年 4月 東京海上ホールディングス株式会社 執行役員法務コンプライアンス部ディパートメントヘッド 2026年 4月 東京海上日動火災保険株式会社執行役員(現職) 2026年 4月 東京海上ホールディングス株式会社執行役員(現職)	法務部 事業投資委員会副委員長
執行役員	まつ うら かず ひこ 松浦 和彦 (1969年7月13日)	1992年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2025年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員首都損害サービス部ディパートメントヘッド 2026年 4月 執行役員九州損害サービス第一部ディパートメントヘッド(現職)	

役員の状況

役職名	氏名 (生年月日)	略歴		担当
執行役員	た じま ただ かず 田島 忠和 (1969年12月13日)	1993年 4月 2025年 4月 2026年 4月	東京海上火災保険株式会社入社 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員大阪北支店ディパートメントヘッド 執行役員(現職)	滋賀支店、大阪北支店、大阪南支店、 奈良支店、和歌山支店 関西エリアサービス部担当役員補佐
執行役員	う がえり だい すけ 魚返 大輔 (1970年11月15日)	1994年 4月 2025年 4月 2025年 7月 2026年 4月	東京海上火災保険株式会社入社 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員米国担当ディパートメントヘッド 執行役員総合営業第一部ディパートメントヘッド 執行役員商社・ロジスティクス本部・総合営業第一ディパートメントヘッド(現職)	
執行役員	いま いえい た 今井 栄太 (1970年12月28日)	1994年 4月 2025年 4月 2026年 4月	東京海上火災保険株式会社入社 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員横浜中央支店ディパートメントヘッド 執行役員横浜支店ディパートメントヘッド(現職)	
執行役員	ほん ま てつ じ 本間 哲二 (1971年4月19日)	1995年 4月 2025年 4月 2026年 4月	東京海上火災保険株式会社入社 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員東京自動車営業第二部ディパートメントヘッド 執行役員モビリティ・パリュチェーン部ディパートメントヘッド(現職)	
執行役員	やま もと ゆう じ 山本 祐士 (1971年8月31日)	1995年 4月 2025年 4月	東京海上火災保険株式会社入社 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員福岡支店ディパートメントヘッド(現職)	
執行役員	かわ い ひと み 河合 仁美 (1973年5月6日)	1996年 4月 2025年 4月 2026年 4月	東京海上火災保険株式会社入社 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員東海・北陸エリアサービス部ディパートメントヘッド 執行役員愛知北支店ディパートメントヘッド(現職)	
執行役員	ご じょう とおる 五 條 徹 (1974年7月30日)	1997年 4月 2025年 4月 2025年 4月	東京海上火災保険株式会社入社 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員海外事業企画部ディパートメントヘッド(現職) 東京海上ホールディングス株式会社 執行役員海外事業企画部ディパートメントヘッド(現職)	
執行役員	かな い じん 金井 仁 (1974年11月8日)	1997年 4月 2025年 4月	東京海上火災保険株式会社入社 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員営業推進部ディパートメントヘッド(現職)	
執行役員	め ぐろ まさ ゆき 目黒 誠之 (1974年4月25日)	1998年 4月 2025年 4月 2025年 4月	東京海上火災保険株式会社入社 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員人事企画部ディパートメントヘッド(現職) 東京海上ホールディングス株式会社 執行役員人事総務部ジェネラルマネージャー(現職)	
執行役員	わ け ひろ のり 和気 弘典 (1968年10月10日)	1991年 4月 2026年 4月	東京海上火災保険株式会社入社 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員営業推進部モビリティ室ジェネラルマネージャー(セクションチーフ)(現職)	
執行役員	よ さ の みのる 与謝野 稔 (1969年12月15日)	1992年 4月 2026年 4月	東京海上火災保険株式会社入社 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員経営企画部ジェネラルマネージャー(現職)	
執行役員	おお た たか ひさ 太田 貴久 (1969年9月23日)	1993年 4月 2026年 4月	東京海上火災保険株式会社入社 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員関西火災新種損害サービス部ディパートメントヘッド(現職)	
執行役員	わた なべ まさ ゆき 渡邊 雅之 (1972年1月26日)	1994年 4月 2026年 4月	東京海上火災保険株式会社入社 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員マーケティング戦略部ディパートメントヘッド(現職)	
執行役員	たか はし あつし 高橋 淳 (1972年6月11日)	1995年 4月 2026年 4月	東京海上火災保険株式会社入社 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員静岡自動車営業部ディパートメントヘッド(現職)	
執行役員	あお き しん じ 青木 紳二 (1972年10月28日)	1995年 4月 2026年 4月	東京海上火災保険株式会社入社 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員東京自動車損害サービス部ディパートメントヘッド(現職)	
執行役員	こ まつ とし あき 小松 利彰 (1972年11月24日)	1996年 4月 2026年 4月 2026年 4月	東京海上火災保険株式会社入社 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員火災・企業新種業務部ディパートメントヘッドおよびアンダーライティング企画部ディパートメントヘッド(現職) 東京海上ホールディングス株式会社 執行役員アンダーライティング企画部ディパートメントヘッド(現職)	

役職名	氏名 (生年月日)	略歴	担当
執行役員	はら だ ひで み 原田 秀美 (1975年9月6日)	1998年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2026年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員営業企画部ジェネラルマネージャー(現職) 東京海上ホールディングス株式会社 執行役員ソリューション事業部ディパートメントヘッドおよび経営企画部ジェネラルマネージャー(現職)	

(注) 2024年4月1日より以下のように役職名を変更しています。

部長・支店長：ディパートメントヘッド

部部長・担当部長：ジェネラルマネージャー

監査役

(2026年7月1日現在)

役職名	氏名 (生年月日)	略歴
常勤監査役	なか ざと かつ み 中里 克己 (1963年2月7日)	1985年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2016年 4月 東京海上日動あんしん生命保険株式会社常務取締役 2017年 4月 同社取締役社長 2017年 6月 東京海上ホールディングス株式会社取締役 2019年 6月 同社取締役退任 2022年 3月 東京海上日動あんしん生命保険株式会社取締役社長退任 2022年 4月 東京海上日動火災保険株式会社専務執行役員 2024年 3月 専務執行役員退任 2024年 6月 常勤監査役(現職)
常勤監査役	きた ざわ けん いち 北澤 健一 (1965年9月24日)	1988年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2019年 4月 東京海上日動火災保険株式会社執行役員人事企画部長 2020年 4月 常務取締役 2020年 4月 東京海上ホールディングス株式会社常務執行役員 2023年 4月 東京海上日動火災保険株式会社専務取締役 2023年 4月 東京海上ホールディングス株式会社専務執行役員 2024年 3月 同社専務執行役員退任 2024年 4月 東京海上日動火災保険株式会社副社長執行役員 2025年 4月 東京海上ホールディングス株式会社執行役員 2026年 3月 東京海上日動火災保険株式会社副社長執行役員退任 2026年 3月 東京海上ホールディングス株式会社執行役員退任 2026年 6月 東京海上日動火災保険株式会社常勤監査役(現職)
監査役	たけいし えみ こ 武石 恵美子 (1960年2月16日)	1982年 4月 労働省入省 1992年 7月 株式会社ニッセイ基礎研究所入社 2003年 4月 東京大学社会科学研究所助教授 2004年 4月 株式会社ニッセイ基礎研究所上席主任研究員 2006年 4月 法政大学キャリアデザイン学部助教授 2007年 4月 同大学キャリアデザイン学部教授(現職) 2015年 6月 東京海上日動火災保険株式会社監査役(現職)
監査役	にし かわ いく お 西川 郁生 (1951年7月1日)	1974年10月 監査法人榮光会計事務所(現 EY新日本有限責任監査法人)入所 1977年 3月 公認会計士(現職) 1990年 9月 センチュリー監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人)代表社員 2001年 7月 新日本監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人)代表社員退任 2007年 4月 企業会計基準委員会委員長 2012年 4月 慶應義塾大学商学部教授 2014年 3月 企業会計基準委員会委員長退任 2017年 3月 慶應義塾大学商学部教授退任 2017年 4月 慶應義塾大学大学院客員教授 2019年 6月 東京海上日動火災保険株式会社監査役(現職) 2024年 3月 慶應義塾大学大学院客員教授退任
監査役	うるし し ほ こ 漆 紫穂子 (1961年4月4日)	1986年 4月 都内私立女子一貫校教員 1989年 4月 品川中学校・品川高等学校(現 品川女子学院中部・品川女子学院高等部)教員 2006年 4月 品川女子学院高等部校長 2006年 4月 品川女子学院中部校長 2017年 3月 品川女子学院高等部校長退任 2017年 4月 学校法人品川女子学院理事長(現職) 2018年 3月 品川女子学院中部校長退任 2021年 6月 東京海上日動火災保険株式会社監査役(現職)

従業員の状況

従業員の状況

■基本情報

(2026年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
16,064	42.6	13.1	9,059,913

- (注) 1. 従業員は就業人員です。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

■管理職に占める女性の割合

(2026年3月31日現在)

女性管理職比率(%)
30.5

(注) 女性活躍推進法に基づき、「女性の管理職数÷管理職数×100 (%)」により算出しています。なお、管理職に役員は含みません。

■男性の育児休業取得率

(2026年3月31日現在)

男性の育児休業取得率(%)
101.5

(注) 育児・介護休業法に基づき、「当事業年度に育児休業を取得した男性労働者の数÷当事業年度に配偶者が出産した男性労働者の数」により算出しています。本定義に基づくと、100%を超える場合があります。なお、出向者は出向元の従業員として集計しています。

■男性の賃金に対する女性の賃金の割合

(2026年3月31日現在)

男性の賃金に対する女性の賃金の割合(%)		
全労働者	正規雇用労働者	非正規雇用労働者
57.2	54.4	67.9

- (注) 1. 正規雇用労働者の社員区分には、勤務地を限定しない「総合職」および勤務地を限定する「総合職（エリア限定）」があり、勤務地限定の有無により、相対的に「総合職」の賃金水準が高くなっています。「総合職」に男性が多いことおよび相対的に男性の勤続年数が長いことから上表の差異が表れていますが、性別による賃金の差異は設けておらず、社員区分ごとおよび勤続年数ごとの男性の賃金に対する女性の賃金の割合は下表のとおりです。
2. 2026年4月の人事制度改定により、「総合職」「総合職（エリア限定）」の勤務地区分を廃止し、「総合職」に統一しています。

(2026年3月31日現在)

勤続年数	社員区分(%)	
	総合職	総合職（エリア限定）
1～10年	89.8	94.7
11～20年	87.7	92.8
21～30年	93.5	107.7

3. 非正規雇用労働者は従事する業務ごとに職種を定めています。賃金の差異は、賃金水準が相対的に高く男性比率が高い特定の職種の構成比が大きいたが主因であり、同一職種内の賃金に性別による差異は設けていません。

採用方針

当社では「公平・公正・透明な採用」と面接を重視した「人物本位の採用」を基本方針に学生一人ひとりの能力、資質、適性を見極めて採用を行っています。

採用広報に関しては、「学生の立場に立った情報提供」を心掛け、採用ホームページ・SNSによる会社情報の提供、全国の大学で業界・企業説明会を実施、また、学生が直接社員の経験談を聞くことができるセミナーや社員懇談会等を実施しています。

また、新卒採用以外にもキャリア採用に積極的に取り組んでおり、多様な人材の確保に努めています。

採用選考過程における選考参加者の人権を尊重する観点から、「公正採用選考方針」を策定し、面接者への教育を実施するとともに、採用選考終了後、選考参加者から感想、意見を収集するなどの方法で毎年検証を行っています。

■新卒採用者数の推移(第二新卒者を含む)

年度	総合職	総合職(エリア限定)	合計
2024年度	145名	516名	661名
2025年度	105名	351名	456名
2026年度	568名	-	568名

(注) 1.各年とも4月1日現在

2.2026年度より採用職種は総合職のみ

■キャリア採用者数・比率の推移(退職再雇用、リーダークラスを含む)

年度	総合職	総合職(エリア限定)	合計
2023年度	69名(38%)	106名(22%)	175名(26%)
2024年度	91名(39%)	128名(20%)	219名(25%)
2025年度	116名(52%)	149名(30%)	265名(37%)

(注) 1. 比率：採用者数全体に占めるキャリア採用者数の比率

2. 年度定義：2025年度=2025年4月1日～2026年3月31日

3. キャリア採用者数にはサポート社員からの社員登用者を含む

人材育成制度

当社にとって『人』とその人が創り上げる『信用・信頼』がすべての競争力の源泉であり、人材育成は非常に重要なテーマです。当社は、中期経営計画の中で、『すべての社員と会社双方が成長していく』状態を目指す姿として掲げ、社員一人ひとりの発意に応じて成長を支える制度や仕組みを構築しています。

また、成長に向けたサポートとして、すべての組織において、マネージャーが部下とキャリアに関する面談や1on1を定期的実施することで、年間を通じたOJT、Off-JTに加え、自己開発の計画的な取り組み実施を促しています。Off-JTについては、社員の多様な学習ニーズに応える選択制研修を中心に、AI活用をはじめとした専門性やコンピテンシーを強化する研修や社内短期留学等、人ならではの力を強化するための学習機会を多数提供しています。自己開発については、ビジネススキル等を習得できる「オンライン講座」や「マイクロラーニングツール」の活用により、社員はいつでもどこでも学ぶことができます。さらに、社員が金融業界で働く保険のプロとしての基礎力を向上させるべく、部門・役職を問わず全社員向けに取得推奨資格等を整理したガイドラインを示し、計画的にステップアップできる環境を整備しています。なお、上記をはじめとした人材育成に関連する各種コンテンツについては、イントラネット上のポータルサイトである「学びのカフェテリア」等を通じて、社員はいつでも閲覧・利用手続きが可能となっています。

上記に加えて、グローバルな視点や高度な専門知識を有する人材の育成を目的に、若手社員を中心に海外短期派遣、国内外のビジネススクール(MBA取得)、そして非英語圏の大学への派遣を積極的に実施し、当社グループ戦略を支える人材の育成を図っています。

従業員の状況

社員のエンゲージメント向上とダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進

当社では多様性が生み出す価値を理解し、尊重することが、組織力の最大化、新しい価値創出につながると考え、ダイバーシティポリシーに基づき、ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン(以下、DE&I)の推進に取り組んでいます。真にインクルーシブで自由闊達な組織風土を醸成し、多様な社員がエンゲージメント高く働くことで、すべての社員と会社双方が持続的に成長することを目指しています。

働きがいの向上

社員と会社の持続的な成長を実現していくためには、社員一人ひとりの働きがいを高めていくことが不可欠です。働きがいの向上に向け、2022年4月には専門チームを立ち上げ、社員の多様なニーズに応えるため、さまざまな取り組みを展開しています。

■社員のエンゲージメント向上に向けた施策の展開

「仕事に対する誇りの実感向上」「組織における関係の質の向上」「ウェルビーイングの向上」を施策の軸とし、多様な経験を持つ社員とのメンター制度やインクルーシブで自由闊達な組織風土を醸成するためのリバースメンター制度の実施、感謝・称賛を贈り合う仕組みの強化などを通じ、社員のエンゲージメント向上を目指しています。

■働く時間や場所の自由度の向上

働く時間や場所の自由度を高め、社員が自らやチームにとって最適な働き方を選択できるようにするため、全社員を対象にテレワークを積極的に推進するとともに、5時～22時の間で勤務時間を選択できる「スーパーマイセレクト」を導入するなど、さまざまな取り組みを展開しています。

■社員の挑戦を支える仕組み

社内副業制度(プロジェクトリクエスト制度)、社内公募制度(JOBリクエスト制度)、社内起業制度(TokioMarine Innovation Program)の展開等を通じて、社員一人ひとりの発意に基づく挑戦を後押ししています。

プロジェクトリクエスト制度は、所属部署の仕事を担いながら、一定の従事割合で他部署のプロジェクトに参画できる制度です。社員の発意に基づくエントリー制としており、所属部署とは異なる経験を積むことによる成長の機会や自己研鑽を促進するとともに、多様な意見や経験を取り入れることで、会社の成長につなげていくことを目指しています。

JOBリクエスト制度は、自らの希望する職務に応募し、異動が実現した場合には実際にその職務に従事する制度です。2025年度の応募件数は約1,300件と、年々活用者が増えており、社員の挑戦を後押ししています。

また、社外副業についても、社員が自らの成長を実現するための選択肢の一つとして効果的に活用できるようにしています。

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進

■企業風土醸成

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンのさらなる推進のために重要な土台となるのが、社員一人ひとりの意識・行動変革を起点とした企業風土文化・組織風土の変革です。変革へ向けて、さまざまな取り組みを実施しています。

2024年度より、全国の部支店に1名ずつ「DE&I推進キーパーソン（以下、KP）」を設置しています。KPは、各部支店におけるDE&I推進を担う中核的な役割を担い、自らDE&Iを「自分事」として理解し、行動することで、全社一律ではなく、各組織の特性や課題に即した取り組みを推進各組織に応じたDE&Iの浸透と実践を通じて、組織風土の変革を進めています。

また、インクルーシブで自由闊達な組織風土の醸成に向け、「リバースメンター制度」を実施しています。本制度では、若手社員がメンター（支援者）、他部署の部支店長がメンティ（支援を受ける側）となり、ナナメの関係性での対話を通じて、新たな視点の獲得と相互理解を促進し、インクルーシブリーダーシップの実践を図っています。

加えて、全マネージャーを対象に、「健全でインクルーシブな組織マネジメント」をテーマとしたマネジメント研修を実施しました。DE&I推進の基盤となる心理的安全性の重要性を理解し、日常の言動や対話の在り方について具体的なケースをもとに議論を行いました。研修を通じて、マネージャー一人ひとりの行動変容を促し、職場におけるインクルーシブな組織マネジメントの実践につなげています。

LGBTQ+については、LGBTQ+を取り巻く社会課題の解決に向け、理解促進を目的とした各種セミナーの開催に加え、ハンドブックの作成・社内展開、アライ（支援者）コミュニティの運営を行っています。これらの継続的な取り組みが評価され、当社は2022年度から4年連続で「PRIDE指標」（※）においてゴールドを獲得しました。



（※）出典：work with Pride PRIDE指標

■ジェンダーギャップの解消

当社では、DE&I推進における最優先課題としてジェンダーギャップ解消に取り組んでいます。意思決定の質を一層高めるために「会社や組織のあらゆる意思決定の場に、女性が当たり前に参画している状態」を目指す姿とし、一人ひとりが自律的にキャリアを描き、自分らしく成長し続けるための環境づくりや風土醸成に取り組んでいます。

■仕事とライフの両立支援

当社では、育児や介護等を両立しながら働く社員が、「仕事とライフの両立」を高度に実現し、社員一人ひとりがエンゲージメント高く、持てる力を最大限に発揮する環境づくりを目指しています。その実現に向け、“個々人の意思によって、制度を利用したい時に利用できる環境を整備する”ため、「人事制度の整備」と「社内の理解促進・組織風土の醸成」を中心に各種取り組みを進めています。

<制度>

- ・育児休業制度：子が1歳2ヵ月になるまでを基本とし、状況に応じて最長で2歳になるまで取得可能
- ・短時間勤務制度：妊娠中から子の小学校3年生の年度末まで利用可能
- ・各種休暇制度：看護等休暇制度、介護休暇制度、ライフサポート休暇制度（育児・介護・疾病対象）等

<風土醸成>

- ・もしもチャレンジ：いつもとは異なる「もしも」の状況を想定した働き方を管理職がリアルに体感し、新たな視点で「仕事とライフの両立」と向き合うことで、本人だけでなく組織メンバー全員が多様な価値観への理解と尊重、自身や組織の働き方の変革につなげることを目的として2025年度より全店で本格実施しています。
- ・キッズプログラム：親子双方が仕事と育児の両立にポジティブに取り組むことが重要と考え、当社社員の子どもの対象とした当社の職業体験プログラム「キッズプログラム」を開催しています。名刺作成、オフィスツアー、保険のレクチャーとワークショップ等の独自コンテンツを通じて、子どもが親の職場と仕事を楽しく理解し、親子の会話を促進、社員が仕事の社会的意義・パーパスを再認識する機会を提供しています。

従業員の状況

- ・仕事と育児の両立支援セミナー：「男女問わず、育児をしながら仕事で成果を出す」ことへの理解を深めることを目的に、仕事と育児の両立をしている社員とそのパートナーを対象としたセミナー・意見交換会や、育児休業を取得した男性社員とその職場メンバーによるパネルディスカッションを実施しています。
- ・パパになるシート：育児休業を取得しようとする男性社員が後ろめたさを感じることなく取得できる環境づくりを目的に、パパになるシートの提出を必須としています。子どもが生まれてからではなく、事前に上司や職場メンバーと情報共有を行うことで、円滑な準備と相互理解を促進しています。

また、介護に直面する社員に対しては、産業ケアマネジャーによる「介護個別相談」の実施や、社員同士が悩みや相談を気軽に共有できる「介護雑談部屋」の開催など多様な機会を設け、社員が悩みを抱え込まずに、負担を和らげる環境づくりを進めています。さらに2025年10月には、介護初期からの支援態勢づくりを後押しするため「介護態勢構築応援金」を導入しています。

こうした仕事と育児の両立支援・キャリア支援のための積極的な取り組みが認められ、2018年3月に東京労働局から次世代育成支援対策推進法に基づく基準適合認定一般事業主認定である「プラチナくるみん認定」を受けています。

今後も制度や運用面におけるさまざまな工夫と社員の意識改革に取り組むことにより、制度利用者を含む社員全員が期待される役割を最大限発揮できる環境づくりと、多様な働き方を認め合う風土醸成に会社全体で取り組んでいきます。



■ミドル・シニア層の活躍推進

人生100年時代を迎え、ミドル・シニア層社員が自らのキャリアを主体的に考え、実現に向けてリスクリング等を通じて自らを高め、意欲高く活躍しつづける社内風土を推し進めるために、「キャリアデザイン研修」「東京海上日動版ライフシフト大学」などのミドル・シニア向け研修に力を入れ、会社と個人の成長に資するキャリア形成を促進しています。2024年5月にはキャリアコンサルティングの要素を取り入れた「キャリア相談窓口」を設置し、相談態勢を整備しています。

また、2006年4月にスタートした「シニア社員制度」も2015年度の改定以降、シニア社員の経験や専門性を活かし、一層の働きがい向上ならびに活躍のフィールドの拡大を目指し積極的に活用しています。2024年4月には「定年前と同等の役割・処遇で活躍できる制度」として「グランドシニア」を新設し、シニア社員の「働きがい」の向上や「エイジフリー」のさらなる推進を目指していきます。

■グローバル人材育成

国内外を問わず活躍できる人材や、グローバルベースでのグループ一体経営・シナジー創出を牽引できる人材を安定的・計画的に輩出できる基盤を構築することを目指し、入社3年目従業員のうち要件を満たした希望者を対象に、グローバル研修を実施しています。海外グループ会社にて現地ビジネスを体感するプログラムや、海外インターンシップ等への派遣等を通じて、グローバルな視点を持って仕事をすることや本質を捉える力の重要性に気づき、今後のキャリアやスキルアップを考える機会としています。

ほかにも、海外MBA派遣、語学研修生等、多様なグローバル人材を育成・輩出するべく取り組んでいます。

■障がい者の雇用促進

当社は障がい者雇用に積極的に取り組んでおり、障がいの有無に関わらず、多様な人材がいきいきと活躍し、多くの障がいのある方がインクルーシブな組織において活躍を実感している姿を目指しています。

障がいのある社員1名につき障害者職業生活相談員1名を選任し、日頃から職場環境や体調について気軽に相談できる仕組みを整えており、ソフト・ハードの両面から働きやすい環境整備を行い、職場定着と能力発揮をサポートしています。

■人権啓発の取り組み

当社では人権尊重を企業活動の重要な基準のひとつに位置づけ、人権尊重の文化を醸成し、社員一人ひとりがお互いを尊重し、すべての社員が能力を十分に発揮できる企業風土の確立を目指しています。

毎年、すべての役員・社員を対象とした人権啓発研修を実施し、人権意識・知識の向上に取り組むとともに、ビジネスパートナーである代理店にも動画等のツールを提供し人権啓発研修の実施を支援しています。

差別やハラスメントのない職場づくりに向けては、継続的な研修に加えて、ハラスメントや職場での人権問題に関する相談窓口を設置し、メール、電話、面談等を通じて個別の相談に対応しています。また、同和問題に代表されるような差別事象に遭遇した場合には、社員一人ひとりが適切な対応ができるようルールを定め、人権啓発研修で周知を図っています。

健康経営の取り組み

健康経営宣言

**「お客様や社会の“いつも”を支え、“いざ”をお守りする」というパーパスを果たすために
最も大切な原動力は社員であり、東京海上日動は社員と家族の心身の健康の保持・増進に積極的に取り組みます。**

東京海上グループでは、あらゆる事業活動を対象に、その担い手である社員を大切な財産と位置づけており、社員が心身ともに健康な状態でいきいきと働くことによって、満足度や働きがいを高め、お客様や地域・社会の健康増進や社会課題解決に貢献し、会社の持続的成長につなげていくことを目指しています。2019年には、こうした目指すところや考え方を浸透させるため、健康に関する社員の行動規範である「東京海上グループ健康憲章」を制定しました。

健康経営の取り組みについては、グループ健康経営総括(Head of Group Wellness)の下、グループ全体での推進を図っています。また、健康保険組合との協働によりデータヘルス計画を策定し、コラボヘルスを展開しています。東京海上日動では、各拠点のリーダーと全国46カ所に配置した産業保健スタッフ、組織ごとに選任されたウェルビーイングキーパーソンが連携する体制を整えており、グループ中核企業として、東京海上日動の取り組みをグループ会社にも展開しています。

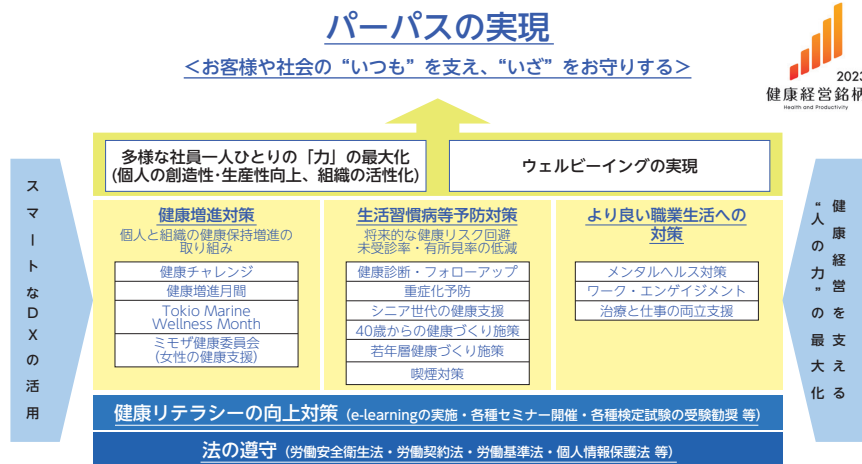
東京海上日動における健康経営の目標は、健康経営宣言をふまえ、①多様な社員一人ひとりの「力」の最大化（心身の健康保持・増進による個人の創造性・生産性向上、組織の活性化）と②ウェルビーイングの実現です。KGIとして①はプレゼンティーズムとアブセンティーズム、②はウェルビーイングスコアを設定し、これらを改善・向上するために「健康増進対策」「生活習慣病等予防対策」「より良い職業生活への対策」の3つのカテゴリで健康施策を計画・実行しています。そのうえで、健康経営戦略マップを策定し、KGIと各施策のつながりを見える化するとともに、中間KPI（健康診断時の有所見率等）、中間KPIIにつながる意識・行動変容指標（生活習慣改善、健診受診率向上等）とそれぞれの目標値を設定し、施策の効果検証を行い着実にPDCAを実践しています。

2024年からは6月を「Tokio Marine Wellness Month」と定め、国内外のグループ各社が健康の保持・増進という共通のゴールに向かってそれぞれの取り組みを実施し、共有することで、健康に対する意識向上や東京海上グループ一体感の醸成を目指しています。

従業員の状況

また、毎年多数のお客様企業の健康経営推進を支援しており、これが社員のワーク・エンゲイジメント向上にもつながっています。

これからも社員の健康増進に積極的に取り組み、多様な社員一人ひとりの「力」を最大化することで、社員がいきいきと働き、充実した生活を送ることができるよう、健康経営を推進していきます。



福利厚生制度

法律で定められている健康保険、厚生年金、雇用保険、労災保険等の福利厚生制度のほか、以下の諸制度を実施しています。

- ・弔慰金制度、災害見舞金支給制度、厚生施設、従業員持株会 等